

<横浜市議員（旭区選出）古川なおきの活動報告>

第47号
2005年1月15日
一月刊一



古川なおきレポート



古川レポート編集部 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@furukawa2002.com

謹賀新年

横浜の教育改革に注目

新年明けましておめでとうございます。本年も古川レポートをご愛読賜りますようよろしくお願いします。

さて、横浜市も4日から始動しました。市政改革も進み今年は「平成22年におけるごみの排出量を13年度に対して30%削減する」ことをめざすG30の取組(10分別15品目の分別収集)が4月から全市で展開します。レポートご愛読の皆様にはお馴染みの「コールセンター 664-2525」も全市展開されます。同じく4月には日本赤十字社に委託が決まった整備後の港湾病院が「横浜市立みなと赤十字病院」として開業します。旧富士銀行跡地に誘致した東京芸術大学大学院映像研究科は、あの映画監督北野武(ビートたけし)さんを教授としてお迎えしスタートします。秋には国際現代美術展「横浜トリエンナーレ」が開催されるなど話題が盛りだくさんです。一方、昨年の地震や台風などの災害対策も根本から見直す必要があります。犯罪から市民を守るための防犯対策も重要な課題です。また、厳しい財政状況には変わりはないので、職員定数削減や予算のメリットシステムで無駄な税金を使わないようにしたり、民間の発想で様々なアイデアを駆使して広告収入を得るなど財源の確保に努めなければなりません。横浜市にはさらに効率的に行政運営し、市民サービスの向上に努めていただきたいと思いますが、これまでのところ私の考える「民間に任せることができることは民間へ」の理念と横浜市の改革の方向性は同じなのでこのまま着実に推進していただきたいと思います。

ところで、今年は横浜の教育にご注目ください。横浜市は今年4月から開校する東山田中学校の校長先生に最年少32才の本城慎之介さんを採用しました。本城さんは昨年プロ野球界の救世主となった楽天(株)の元副社長でもあり教育事業の会社を営んでいる方で、組織経営に関する専門的な知識や経験と教育に関する識見の両方を備え、理想とする公教育の実現に向けて熱意を傾けている人物と聞いています。私もまだお会いしていませんが、全国各地の学校教育現場を訪問し、講演、研修を実施すると共に、学校長や学校経営者との意見交換などを精力的に行ってこられた方なので、若い情熱と経験を活かして様々な教育施策に挑戦していただきたいと思います。伯井教育長をはじめ横浜の教育関係者や本城さんが本気で教育改革をするなら心から応援したい。教育委員会も、今回の人事のように既成の概念にとらわれず、思い切って横浜の教育を改革していただきたい。言うまでもなく学校は子供たちのためにある所です。そして、教職員は子どもたちの将来のために全力を尽くさなければなりません。やる気のある教職員とともに教職員の意識改革を行うことが求められています。「民間の経営感覚を役所へ」と言ってきましたが、「民間の経営感覚を公立学校へ」導入すべきであると思います。このような時代でも私立に行かず横浜市立の学校を選んでくれた子どもたちと親に感謝し、期待に応えることができる学校を本気で作りたい。それには行政の経営改革と同じように教育の経営改革を行わなければなりません。今年には未来の横浜市を担っていく子どもたちに夢を持って力強く生きてほしいという願いを込めて教育改革に力を入れていきたいと思っています。皆様のご意見をお待ちしています。

今年が皆様にとってご健勝で、幸多いすばらしい年になりますことをお祈りいたします。

古川なおき
レポート

昭和43年8月31日横浜市生まれ 36才
県立希望ヶ丘高校・明治大学卒業
横浜銀行勤務後、議員秘書となる
平成7年横浜市議員初当選(26才)
自民党横浜市支部連合会副幹事長

平成16年度市民建築常任委員会副委員長
平成16年度情報化社会推進・危機管理対策特別委員会
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会評議員
旭区スポーツダンス協会顧問
旭区サッカー協会顧問

横浜青年会議所(JC)
日本動物福祉協会横浜支部支部長
鶴ヶ峰商店街協同組合顧問
卓球本間クラブ所属

横浜市議員
古川 直季

横浜市の広告事業実施状況

民間の経営感覚を役所へ！

- 1 広告料収入
 - タイヤホイール広告（環境事業局、道路局、総務局） 約200万円
 - ホームページバナー広告（全市共通、緑政局、財務局） 約600万円
 - 広告印刷物（広報よこはま、区民マップ、G30パンフ等多数） 約4,000万円
- 2 経費削減
 - 窓口用封筒を広告付封筒の寄附に切り替え（7つの区で実施） 約150万円
 - 防災訓練でのタイアップ（食料・水提供、パンフレットへの広告掲載） 約370万円
 - 東横線跡地実験でのタイアップ（塗料や作業用Tシャツの提供） 約100万円
- 3 その他の取り組み

広告掲出による公共空間実験

①横浜駅南北連絡通路

・・・工所用仮壁を活用して、映画ポスター50枚を掲出

②MM21地区

・・・クリスマスフラッグの掲出

バス停上屋に※1PFI手法導入（交通局、都市計画局）

欧米でストリートファニチャー整備を手がける

企業にバス停整備及び維持管理を任せる。20年。

1基あたり200万円の節減（設置費）。

横浜国際総合競技場にネーミングライツを導入（緑政局）

1年あたり4億7,000万円、

5年で23億5,000万円。

※1「PFI（Private Finance Initiative:

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

横浜市では、広報印刷物や公共施設等を広告媒体として提供する事業を行っています。市民の皆様のご大切な資産を活用することで得られた広告料収入は、市政の財源として有効に役立てられます。

首相も感心 国採用へ

「広報パンフレットへの広告掲載」という横浜市の新規増収策が国の施策として二〇〇五年度から採用されることが決まった。八都府県合同防災訓練（昨年九月一日）の視察で横浜市を訪れた小泉純一郎首相の目に留まり、財務省に指示が出されたことがきっかけだ。

横浜市 広報パンフの広告掲載

財務省が発表した予算案の「歳入多様化策」の新規アイデアとして、「広告媒体の有効活用」が盛り込まれた。同訓練の中央会場は南本牧多頭に設けられた。横浜市は来場者に配る訓練プログラム（六千部発行）に訓練に参加したN.T.T.東日本、N.T.T.ドコモ、東京ガス、東京電力の広告を掲載し、三十万円の臨時収入を確保した。

中田宏市長の案内で訓練を見学した小泉首相は「こういう手もあるんだね」と感心。報道陣に対し「さすが横浜だ」と感想を明かし、パンフを五部ほど持ち帰った。程なく財務省から市財政局の広告事業推進担当へクチャリーの依頼があり、他の省庁からも問い合わせが相次いだ。同担当では公用車の車輪のホイールへの広告掲載など既存の公共物を生かした新規財源の確保策を展開している。（有吉 敏）

【神奈川新聞二〇〇五年一月十一日朝刊】

【神奈川新聞2005年1月4日朝刊】

【予算メリットシステムの上位10件】

事業名	削減額
①街並みウォールアート	70万円(160万円)
①子育てガイドブック改訂	20万円(614万円)
③「暮らしのガイド」発行	812万円(1712万円)
③区民利用施設協会運営費	1138万円(7270万円)
⑤アニマルペアレント(動物園管理事業)	100万円(4億1469万円)
⑥八都府県合同防災訓練	326万円(1億1500万円)
⑥テレビ・ラジオ広報	80万円(1億3098万円)
⑥燃料電池自動車事業	490万円(1260万円)
⑥猫トラブル「0」をめざすまちづくり	200万円(301万円)
⑥学校を新たな用途で活用します事業	95万円(150万円)

※16点満点で1位は14点、3位は13点、5位は11点、6位は10点。かっこ内は2004年度当初予算計上額。

動物の里親を幅広く募る「アニマルペアレント」、ネコルベアレントの生息数調査を業者で直させている。学校活用事業では、文科科学省から公共施設(校舎など)の有効活用などの先端研究先として指定されている。大学とのタイアップで、計画策定費用などを節約したという。

前回の上位10件では「敬老特別乗車証の交付事業の日本郵政公社への委託」(福祉局)など、連携先として民間でも大手が目立った。今回は地域ボランティアや町内会など、さらに幅が広がっている。（有吉 敏）

メリットシステム

総額は12億5千万円に！

横浜市では、平成15年度から経費削減や新規財源確保の成果を次年度予算に上乗せする「予算におけるメリットシステム」を導入しています。2004年度の成果は削減総額で12億5千万円となり、前年実績を5億円近く上回りました。これは、市営交通の最新型ノンステップバス60台分に相当します。

横浜市メリットシステム

目立つ市民と協働

横浜市は三日までに関係構築してきた現予算におけるメリットの心遣いや努力が背景システムの上位10件の明らかになった。初回(〇三年度)に比べて、市民との協働を促した事例がさらに目立っている。市民の塗装業者や学校を地域からの協力を快く得られる連携で彩ることで委託した「暮らしのガイド」、ランキング一位はそろって協働タイプ。ウォールアートは地下道の壁をルベアレントの生息数調査を業者で直させている。学校活用事業では、文科科学省から公共施設(校舎など)の有効活用などの先端研究先として指定されている。大学とのタイアップで、計画策定費用などを節約したという。

顔合わせ、心合わせがあったからこその実現した。市民の意識の高さも誇りの謝意が聞かれる。泉区の事業は「コミュニティハウス五館の館長を地区センター館長と兼務させることで人件費を減らした行革タイプ。広報事業はテレビ広報番組内にCMを挿入して放送委託料を削減した。防災訓練ではパンフレットに広告を掲載して財源を獲得。またスポンサー企業から六千人分のおにぎりの提供を受けた。燃料電池自動車事業では車種改善などに生かせる走行データを提供することで、リース契約を見直させている。学校活用事業では、文科科学省から公共施設(校舎など)の有効活用などの先端研究先として指定されている。大学とのタイアップで、計画策定費用などを節約したという。